

第2回京都府交通需要マネジメント推進会議議事概要

- 1 開催日時：平成17年2月9日(水)午後2時~3時30分
- 2 会場：平安会館「平安」
- 3 出席者：京都府交通需要マネジメント推進会議委員他
(会長：北村隆一・京都大学大学院教授会長代理：中川大・京都大学大学院助教授)
- 4 会議の概要

交通需要マネジメント施策基本計画(中間取りまとめ案)及び国土交通省環境行動計画モデル事業(案)について議論をいただき、合意を得た。

主な意見

中間取りまとめについて

- ・自動車分担率については、京都市の都心部では高くなり長期的に変わっていないが、郊外部では今後ますます高くなっていくと考えられる。
- ・道路整備が進んで渋滞が解消すると道路が空いて、自動車が増え、また道路整備を進めるという悪循環になっているのではないかと。鉄道整備と道路整備の投資と便益がどのようになっているのかということ計算してはどうか？
- ・これまで道路整備か鉄道整備かという議論を同じ土俵で議論してこなかったと思う。どちらかということではない。どちらも整備していく必要のある場合もありオプションはいろいろある。それよりも交通基盤整備については、これまで採算偏重であったことが問題。
- ・郊外では今後も自動車分担率が高くなっていくことを問題としているが、実はそこに居住している人が幸せそうに自動車を利用している。それに対する施策は大変難しいのではないかと。
- ・都市の発展という面ではある程度の都市の膨張は避けられないとも考えられ「都市を膨張させない」まで書けるかどうか検討が必要と思われる。

国土交通省環境行動計画モデル事業について

- ・沿線の人口動態とは相関関係なく鉄道利用は減少している。市民の意識として公共交通から自動車への流れが出来ており環境や健康などの面から訴えるような取り組みが必要。
- ・住民の自由意志に任せるより、企業、学校、役所などで組織的な取組がより効果的であろう。
- ・特定のグループを対象としたモビリティ・マネジメントと不特定多数へのキャンペーンは両輪である。カーフリーデー、アースデーなどに合わせた不特定多数を対象にしたキャンペーンを進めてほしい。

モビリティ・マネジメント：公共交通の便利な使い方等を効果的に情報提供することにより、交通行動をマイカーから公共交通利用へと自発的に転換を促すコミュニケーション施策